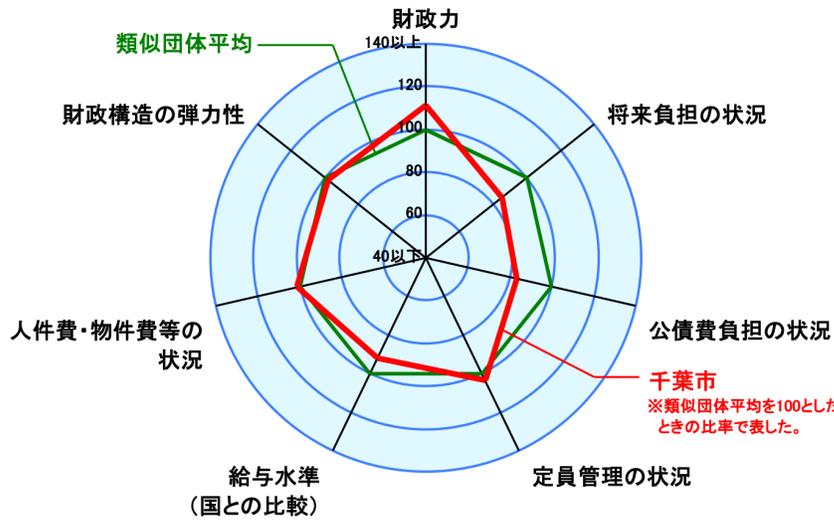


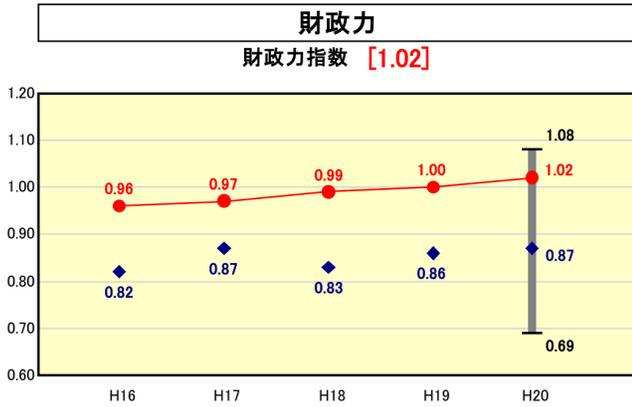
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

| | | |
|--------|-------------|-----------------|
| 人口 | 925,951 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 272.08 | km ² |
| 標準財政規模 | 199,277,469 | 千円 |
| 歳入総額 | 326,018,424 | 千円 |
| 歳出総額 | 324,703,793 | 千円 |
| 実質収支 | 366,266 | 千円 |

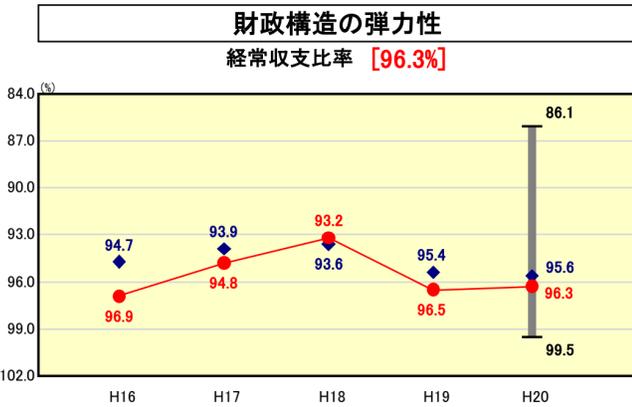
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値



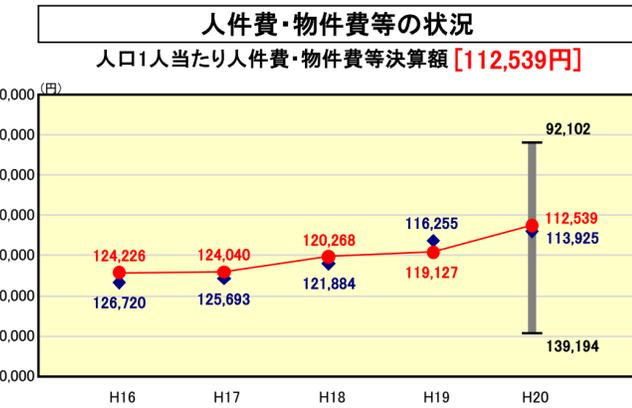
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



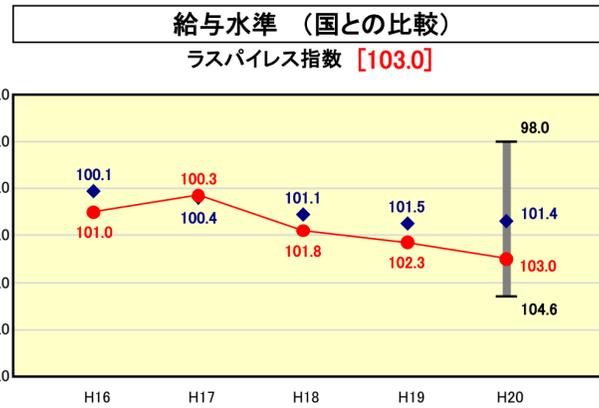
類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80



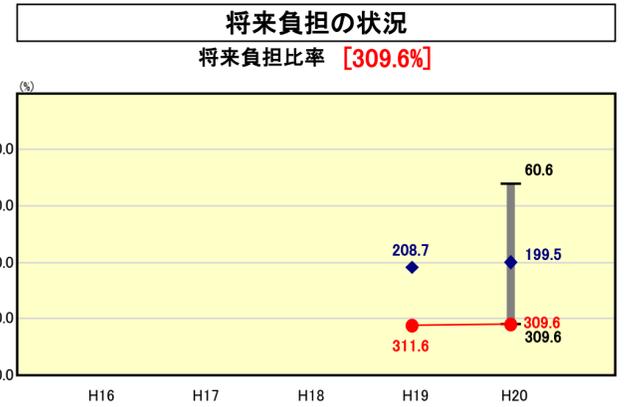
類似団体内順位 10/17
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



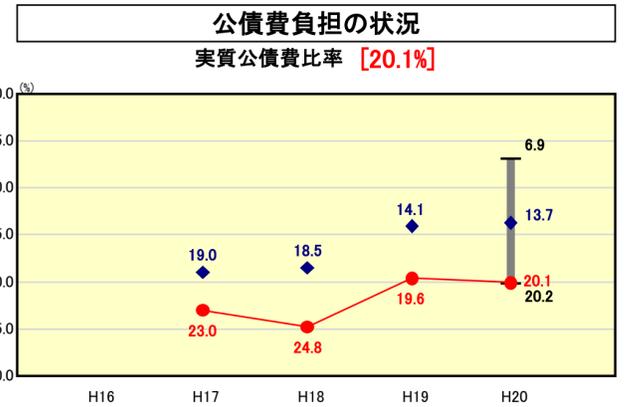
類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



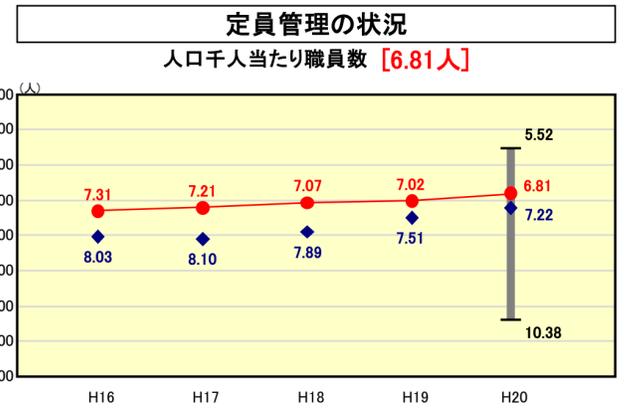
類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



類似団体内順位 16/17
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

本市では、平成18年2月に、行政改革を計画的に取り組むため、「千葉市新行政改革推進計画」を改定するとともに、「千葉市財政健全化プラン」、「定員適正化計画」を策定し、下記指標も含めた各種数値目標を設定することにより、一層の財政の健全化に努めている。

財政力(財政力指数)

本市は、生活保護率や高齢化率が低く、分母となる基準財政需要額が小さくなっているため、類似団体平均を上回っている。

財政構造の弾力性(経常収支比率)

経常経費に充当する一般財源は公債費が増加したものの、物件費や人件費が減少したことから前年度とほぼ同額となり、経常一般財源は地方特例交付金が増加したことから、前年度に比べ6億円の増となった。

結果、経常収支比率は前年度に比べ0.2ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を上回っていることから、「千葉市財政健全化プラン」(平成22年3月策定)に基づき、歳入の積極確保や義務的経費の削減などの取り組みに努め、財政の弾力性の向上を図る。

給与水準(ラスパイレズ指数)

近年減少傾向が続いていたが、国の本俸と手当の配分変更等により前年度を上回った。平均給与は年々減少しており、今後も人事委員会勧告を尊重し、一層の給与水準の適正化に努める。

定員管理の状況(人口1,000人当たり職員数)

従来から、委託化の推進など効率的な行政運営に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。

今後とも、より一層、行政運営の効率化を図り、定員適正化計画の目標を達成することに努める。

人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

職員数の削減などにより、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額では、類似団体平均を下回る水準を維持している。

物件費と維持補修費に関しては、類似団体平均を上回っているが、指定管理者制度をはじめとする民間機能の活用などにより、住民サービスの向上や効果的・効率的な施設管理に努めている。今後引き続き、事務事業等の見直しによりコスト削減を図る。

公債費負担の状況(実質公債費比率)、将来負担の状況(将来負担比率)

類似団体内、実質公債費比率は2番目に高い。また、将来負担比率は最も高く、唯一300%を超えており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、政令指定都市に移行して以来、地方債等を有効に活用し、道路・街路や下排水・教育施設など、街づくりを積極的に行ってきたことなどにより、公債費等の負担が大きくなっているためである。